

事務事業コード	770315 770514	事務事業名	スクールバス運行事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	教育総務課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	教育総務グループ
基本事業名	5	教育環境の整備		電話番号	45-5111
				内線番号	5058
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年代~)
	項	2・3	小学校費・中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	1	学校管理費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	770315・770514			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
徒歩や民間のバス等で通学することのできない児童生徒のために、スクールバスを朝夕運行しているが、そのスクールバスの維持管理に係る諸経費(運転手賃金・車検代・修繕料・燃料費)を計上している。 (平成23年度から成果指標を変更)			路線バスやJRなどの通学手段のない生徒児童を安全に通学させた。			
			平成24年度計画			
			前年度と同様			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	不具合発生時の対応件数	件	22	22	20	20
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	スクールバスに乗る対象地区児童・生徒	人	140	145	140	140
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	安全に通学させる	件	0	0	0	0
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	適切な教育環境で教育が受けられる	%	97.0	94.0	100.0	
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
予算額	当初予算額	14,316
	補正及び流用	491
	予算合計	14,807
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	60
	支出合計	14,214

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
それぞれの対象地区において、学校の統廃合が行われたことをきっかけとして開始された。統廃合を受け入れる条件として、スクールバスの運行が始まったものと思われる。	少子化の影響で年々対象地区児童、生徒は減少しつつある。また、一部の路線でスクールバス(児童生徒対象)からふれあいバス(市民対象)へ移行した。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
保護者等から長期休業休暇中の部活動の送迎についてスクールバスが利用できないかという要望がある。	特になし

事務事業コード	770315770514	事務事業名	スクールバス運行事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	9,538		9,538	10,187		10,187	10,187		10,187
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	3,980		3,980	3,700		3,700	3,700		3,700
消耗品費									
燃料費	2,290		2,290	2,320		2,320	2,320		2,320
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料	1,690		1,690	1,380		1,380	1,380		1,380
12 役務費	412		412	394		394	394		394
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料	412		412	394		394	394		394
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費	284		284	265		265	265		265
28 繰出金									
計	14,214		14,214	14,546		14,546	14,546		14,546

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	60		60	60		60	60	
一般財源	14,154		14,154	14,486		14,486	14,486		14,486
計	14,214		14,214	14,546		14,546	14,546		14,546

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成23年度	当初予算	14,316千円		
	補正及び流用	491千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		流用(2月)	491
予算合計	14,807千円			

平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳	
乗合自動車使用料	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	770315770514	事務事業名	スクールバス運行事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	該事業の趣旨が、対象地区児童生徒を対象としているので適切である。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童生徒の安全な通学の手段を確保するためであるので適切である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	当該事業の趣旨が、対象地区児童生徒を対象としているので適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	バス運行事業者等の民間業者に委託できれば、より安全に通学できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	毎日の通学手段がなくなると、保護者による送迎を強いることとなり、影響が大きい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)  コミュニティバス運行地域とは連携できる可能性もある。ただし、通学時刻と運行時刻との調整が難しい。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費自体は、賃金・車検代等の修繕料が主なものであり、スクールバスを廃止しない限りは、コストの削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	民間バス会社等の外部へ委託する方法が考えられる。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	合併前からの事業であり、運行地区が一部に限られており、見直しの余地はある。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点)  バスの買い替え等は難しい状況であるが、老朽化しているため維持管理に多くの費用がかかっている。また、運転手の確保も課題となっている。その対策として、民間バス会社等への外部委託も考えられるが、安全性の問題やコストの問題等により見直しは進んでいない。

### 3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

#### (3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
スクールバスを公平に運行することで、対象児童・生徒の安全な通学手段が確保される。 利用形態の公平性を確保しつつ、民間業者に委託した場合のコストと自前で運行する場合のコストや長所・短所を比較検討する必要がある。	コスト比較の結果を踏まえて、スクールバス運行計画の見直しを行う。

事務事業コード	770214	事務事業名	奨学資金貸付事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	教育政策グループ
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	5	教育環境の整備		内線番号	5071
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 41 年度~)
	項	1	教育総務費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	目	2	事務局費		霧島市奨学資金条例
コード	770214				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績				
<p>能力があるにもかかわらず、上級学校へ進学できない生徒を経済的に支援する事業である。新規に決定した生徒、前年度からの継続者へ無利子で奨学資金を貸し付ける。奨学資金月額(高校生等18,000円以内、大学生等44,000円以内、大学院87,000円以内) 選考基準については、申請世帯の世帯員の所得状況や申請者の成績等を考慮し、選考委員会において総合的に審査し採用者を決定する。ただし、独立行政法人や鹿児島県育英財団等が行っている奨学資金との併用はできず、授業料の免除等を受けた場合の貸与額は減額される。また、平成24年3月末現在で、滞納者が145人、滞納額が23,416,462円となっているが、不景気のあおりを受け返済が滞る方が増加する傾向があるため、市としては対象者の相談に応じて分納誓約を提出してもらったり、連帯保証人に督促状を送付するなど収納率を向上させる対策を行っているところである。</p>			【継続分】47,228,000円 102人 高校等20人、大学等79人、大学院3人 【新規】28,916,100円 59人 高校等10人、大学等46人、大学院3人 【合計】76,144,100円 161人 高校等30人、大学等125人、大学院6人				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	貸与金額	千円	73,608	76,144	81,600	81,600	
イ	貸与者数	人	157	161	166	166	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	能力があるにもかかわらず経済的な理由で上級学校へ進学できない可能性のある生徒	奨学資金貸与者数(高校等への進学者)	人	35	30	30	30
イ	能力があるにもかかわらず経済的な理由で上級学校へ進学できない可能性のある生徒	奨学資金貸与者数(大学等への進学者)	人	116	125	129	129
ウ	能力があるにもかかわらず経済的な理由で上級学校へ進学できない可能性のある生徒	奨学資金貸与者数(大学院への進学者)	人	6	6	7	7
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	高等教育を受ける機会が得られる。教育にかかる経済的な負担が軽減される。	奨学生に採用された人数	人	53	59	51	51
イ	高等教育を受ける機会が得られる。教育にかかる経済的な負担が軽減される。	奨学資金を貸与された申請者の割合	%	76	91	94	94
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	教育を受ける機会が確保される	経済的支援を受けた児童・生徒の人数	人	1,638	1,638	1,200	
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
当初予算額	80,868	81,600
補正及び流用	▲ 4,351	
予算合計	76,517	81,600
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	42,909	
一般財源	33,236	
支出合計	76,145	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
国・県の奨学金制度の拡充を求める市民の要望に基づき昭和41年度に旧隼人町が単独での奨学金制度を創設した。	リストラや資金カットで収入が減った世帯が増えており、相談や申請が増加傾向にある。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
支給決定日や振り込み開始時期を早めて欲しいとの要望がある。	制度を広く周知するため、広報に力を入れるべきとの指摘がある。

事務事業 コード	770214	事務 事業名	奨学資金貸付事業				担当部	教育部
							担当課	教育総務課

単位:千円		平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費									
	消耗品費									
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料									
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金									
20	扶助費									
21	貸付金	76,145		76,145	81,600		81,600	81,600		81,600
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		76,145		76,145	81,600		81,600	81,600		81,600

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他	42,909		42,909	51,046		51,046	51,046		51,046
一般財源	33,236		33,236	30,554		30,554	30,554		30,554	
計	76,145		76,145	81,600		81,600	81,600		81,600	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 23 年度	当初予算	80,868千円		
	補正及び流用	▲4,351千円		
	第1回(3月)	▲4,351	第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		流用	
予算合計		76,517千円		

平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳	
償還金	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	770214	事務事業名	奨学資金貸付事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	経済的に就学が困難な方へ支援を行うことによって、教育を受ける機会が確保されるため、意図することが結果に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	上級学校に進学したくても、経済的な事情によりできない市民のために事業を実施しており妥当である。また、教育基本法に国および地方公共団体は奨学の措置を講じなければならないとされている。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	高校生から大学院生まで対象にしているため追加の必要はないと考える。高等教育を受ける機会を得られるためにも限定すべきではない。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	申請者が貸与を受けられることが成果であるため、貸与決定率が上がると成果は向上する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	経済的理由で進学できない者が増えることになる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 独立行政法人や鹿児島県育英財団が行っている事業はあるが市としてこのような支援制度は他にはない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	貸付金制度なので事業費の削減は成果の下降へつながる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	貸与返還の管理システムを導入することで人件費は削減可能である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	申請はすべての市民に門戸を開いており、選考委員会を経て貸与者を決定しているため公平である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 貸付金の財源を確保するためにも、一人ひとりが確実に当該年度の返還金を完納するよう働きかけを強化する必要がある。また、収納管理等の事務効率化のためにシステム導入を検討する必要がある。

### 3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

#### (3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
取納率の向上を図るため返還に応じない方には現在連帯保証人へ行っている通知をさらに踏み込んで、支払いの催促なども行うことで有効性の改善が図られる。 現在職員が行っている手作業での収納管理システムでは非常に効率が悪いと、平成24年度に新規システムの導入を検討し、平成25年度から運用できるように努めることで効率性の改善が図られる。	平成24年度に引き続き取納率の向上及び奨学資金管理システムの安定稼働を図る。

事務事業コード	770214	事務事業名	奨学資金貸付事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

#### 4. 2次評価

##### (1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- 記述不足で分かりにくい
  - 一部記述不足のところがある
  - 十分に記述されている
- ② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- 客観性を欠いており評価が偏っている  
(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
  - 一部に客観性を欠いたところがある
  - 客観的な評価となっている

(2) 2次評価		1次評価	2次評価
A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない
	⑥ 類似事業との 統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の 削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の 適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
総 括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

##### (3) 2次評価結果の理由 ※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	
B 有効性	奨学金の貸与決定率を高めることで、成果向上の余地がある。
C 効率性	貸与返還の管理システムを導入することで人件費は削減可能であり、効率性改善の余地がある。
D 公平性	

(4) 評価結果にもとづく今後の方向性	1次評価	2次評価
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 廃止
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 休止
[目的妥当性①③の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 目的再設定
[有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携
[有効性④の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)
[効率性⑦⑧の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)
[公平性⑨の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 公平性改善	<input type="checkbox"/> 公平性改善
	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続

##### (5) 具体的な改善計画 \* (4)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 1次評価結果にもとづく平成25年度に取り組むべき具体的な内容 平成24年度に引き続き収納率の向上及び奨学資金管理システムの安定稼働を図る。	② 2次評価を踏まえ、①に追記すべき取組み内容 滞納額の縮減に努める。
----------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------

事務事業コード	770710	事務事業名	公立幼稚園運営事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	教育総務課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	教育総務グループ
基本事業名	6	幼稚園教育の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	5058
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年度~)
	項	5	幼稚園費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	1	幼稚園費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	770710			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
6つの市立幼稚園に係る人件費及び幼稚園の運営に係る園評議員会に必要な事業である。			園長、教諭の賃金、旅費の支払い 園評議員の委嘱、会議運営など			
			平成24年度計画			
		昨年度と同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	園評議員会の実施回数	回	3	3	3	3
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	園児 幼稚園関係職員	件	10	10	10	10
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	保育環境を整える	%	95	95	100	100
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	基本的なしつけや集団行動が身に付く	%	88.0	88.0	91.0	
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	23年度 (決算)	24年度 (予算)
予算額	当初予算額	21,852
	補正予算	0
	予算合計	21,852
決算額	国庫補助金	82
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	9,346
	一般財源	12,062
支出合計	21,490	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
公立幼稚園の開設と同時に園職員の配置は行われてきた。また、評議員制度については、園の経営状況について地域住民から意見を求めるため開始された。	少子化の影響により、園児数の確保が難しくなっている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
一部の保護者から、全ての幼稚園に特別支援教育支援員を配置してほしいとの声がある。	特になし



事務事業コード	770710	事務事業名	公立幼稚園運営事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	21,029		21,029	21,243		21,243	21,243		21,243
8 報償費	343		343	346		346	346		346
9 旅費	118		118	210		210	210		210
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金				120		120	120		120
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	21,490		21,490	21,919		21,919	21,919		21,919

財源内訳	国	82	82	98	98	98	98
	県						
	地方債						
	辺地債						
	過疎債						
	合併特例債						
	その他	9,346	9,346	9,564	9,564	9,564	9,564
一般財源	12,062	12,062	12,257	12,257	12,257	12,257	
計	21,490	21,490	21,919	21,919	21,919	21,919	

補助率	国		
	県		
補助基本額			

平成23年度	当初予算	21,852千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳	
	補正予算					
	第1回		第5回			幼稚園保育料
	第2回		第6回			
	第3回		第7回			
	第4回		第8回			
予算合計	21,852千円					
参加費等の事業実施のための収入説明						

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保育環境を整えることは、園児の基本的なしつけや集団行動が身に付くことに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立幼稚園を運営するために必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	幼稚園関係職員、園児を対象として、保育環境を整えることを意図しており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	保育職員を増やせば、今以上の成果が向上する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	受け皿としては私立幼稚園や保育園があるが、保育料の低い公立幼稚園を望む人もいるので事業廃止の影響は大きい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 国の環境が整えば、幼保一元化を行い、保育所等と統合できる。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	保育所との統合ができれば、人件費の削減が行える。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	開園時間が決まっているため、業務にかかる時間を削減することはできない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者負担(保育料)をもう少し上げるべきとの意見もあり、私立幼稚園へ通わせている保護者との間に不公平感があるので見直し余地あり。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 少子化に伴い、市内の幼稚園が園児数の多いところ、少ないところと二極化している。国の制度改正を踏まえ、今後公立幼稚園の役割がどうあるべきか検討していく必要がある。

### 3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

#### (3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取り組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
陵南、富隈、大田幼稚園には、特別支援教育支援員が配置されている。個に応じた保育を実践することにより、園児の健全やかな成長が期待できる。	平成25年度には、国の制度改正について一定の方向性が示されるため、市立保育園を管轄する担当部局と連携し、今後の幼稚園のあり方について更に検討を進めていく必要がある。

事務事業コード	770210	事務事業名	「霧島市の教育」発行事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	教育政策グループ
施策名	2	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	4	行政運営の透明性の確保		内線番号	5057
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 H 18 年度～）
	項	1	教育総務費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ~ ）	
	目	2	事務局費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	770210			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
教育委員会の教育行政の基本方向、学校教育課をはじめとする教育委員会に属する各課の重点施策や学校数、児童生徒数、霧島市の文化財等の各種データを掲載した印刷物である。「霧島市の教育」を作成し、学校、議会等の関係機関に配布することにより、霧島市の教育に関する施策の周知を図るとともに、教育関係各種統計数値の確認のため活用する。  平成23年度配布実績 鹿児島県教育庁、始良伊佐教育事務所、県内各市町教育委員会 庁内各部、霧島市議会議員、各種行政委員、関係機関等  (平成22年度から成果指標を変更)			事務事業の概要と同様			
			平成24年度計画			
			前年度と同様			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	発行部数	部	600	700	650	650
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	市民	人	127,487	127,365	129,098	129,328
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	教育行政への関心が高まる	件	未把握	641	850	900
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	行政の活動内容が明らかになる	%	62.6	63.5	70.0	
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	23年度 (決算)	24年度 (予算)
予算額	当初予算額	140
	補正予算額	0
	予算合計	140
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	137
	支出合計	137

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
霧島市の教育の基本方向、重点施策等を広く周知し、教育施策のに対する関心を高めるため、平成18年度から発行している。	特になし。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
職員から議会の答弁等に活用するという理由で5月中の作成の要望があり、平成21年度から早期発行を心がけている。	特になし。

事務事業コード	770210	事務事業名	「霧島市の教育」発行事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

単位:千円		平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費	137		137	130		130	130		130
	消耗品費									
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費	137		137	130		130	130		130
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料									
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金									
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		137		137	130		130	130		130

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	137		137	130		130	130		130	
計	137		137	130		130	130		130	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成23年度	当初予算	140千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回(6月)				第5回				
	第2回(9月)				第6回				
	第3回				第7回				
	第4回				第8回				
予算合計	140千円								

事務事業コード	770210	事務事業名	「霧島市の教育」発行事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	当該年度の教育行政の基本方向、取り組むべき重点施策等を作成・周知することで、行政運営の透明性の確保に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市教育行政の基本方向、各課の重点施策等を掲載した印刷物であることから市において事業を実施していく必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民全体を対象に、教育行政への関心を高めていくこととしており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	平成23年度から「霧島市の教育」に収録している個人情報以外の内容をホームページに掲載した。アクセス件数を増やす努力をすることで、成果向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	霧島市教育行政の基本方向、重点施策等、教育に関するあらゆる情報を掲載した印刷物であり、現時点では市民、関係機関等に教育に関する施策を周知する唯一の方法であるため廃止は難しい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	見積業者を増やし指名競争入札に準じた方式を導入することでコスト減を図っており、現状の頁数及び部数では、これ以上の削減は難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在も各課において分担し、資料の作成を行っているところであり業務時間の削減はできない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	刊行物データを教育委員会のHPで公開し、一般市民も閲覧できるため公平公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教育委員会のホームページで内容を公開し、広く一般市民に刊行物の内容を知らしめることで、市民全体の教育への関心を高めることができた。	

### 3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

#### (3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
・各種公共施設で閲覧用の「霧島市の教育」を配備するなど、一般市民への広報手段強化を図る。 ・庁内部課長へ冊子を配布していたが、課長級へはデータ配布とし、印刷部数を削減する。	・掲載内容の見直しを行うことで、ページ数を減らすことができないか検討する。 ・市民の教育行政への関心を高めるべく、ホームページのアクセス件数を増やすこと以外に、更に広く内容を一般市民へ広報する手段がないか検討する。